

○ 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	国の予算区分	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
										達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
1	39サポート佐久市商工業支援給付金2022事業(事業復活応援金プラス)	売上げが減少した事業者に対して給付される国の事業復活支援金を受給した事業者(2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上げが、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月と比較して50%または30%以上50%未満減少)に対し、市独自に上乘せ交付するもの。	393,281,000	225,981,000	通常分	R4.4.1	R5.1.20	売上げが落ち込んでいる事業者に対し、事業継続のための支援を行うことができた。 (実績) ● 個人事業主 852件 154,484,000円給付 ● 法人(市内本社) 562件 232,237,000円給付 ● 法人(市外本社) 20件 6,560,000円給付	市内事業者の倒産件数: 0件	おおむね達成	新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、世界情勢等に起因する物価高騰等、様々な要因により、市内で数件の倒産があったため。	商工振興課 ☎ 62-3265
2	サーキュレーター及び二酸化炭素モニター購入事業	空気が滞留しエアロゾルによる新型コロナウイルス感染症の空気感染が発生しやすいことから、感染を防止するためサーキュレーター及び二酸化炭素モニターを設置する。	2,854,188	2,850,000	通常分	R4.6.6	R4.11.18	サーキュレーター及び二酸化炭素濃度測定器を設置し、喚起を促し、感染を防止することができた。 (実績(サーキュレーター)) ● サングリモ中込2台、隣保館ほか5台、口腔歯科保健センター2台、保健センターほか5台、社会教育施設79台 (実績(二酸化炭素モニター)) ● サングリモ中込1台、隣保館ほか7台、口腔歯科保健センター2台、保健センターほか8台、療育支援センター8台、社会教育施設72台、つどいの広場4台、公立保育所116台、児童館76台	サーキュレーター及び二酸化炭素モニターを設置した施設における新型コロナウイルス感染症の感染: 0人	一部未達成	機器配備後の令和4年度における、公立保育所の職員及び園児の感染者は、817人であった。 施設内での感染の可能性のある事例もあったが、集団感染にあたる事例は発生していない。 公立保育所以外の施設では、家庭内感染等により施設利用者の感染者は発生したものの、施設内での感染は発生しなかった。	商工振興課 ☎ 62-3265 健康づくり推進課 ☎ 62-3527 人権同和課 ☎ 62-3135 文化振興課 ☎ 62-5535 子育て支援課 ☎ 62-3149
3	市内公共交通原油価格高騰対策緊急支援金事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等、厳しい経営状況に直面し、また、コロナ禍の影響により利用者の減少が続く公共交通事業者に対し、地域公共交通維持確保のため、コロナ禍における原油価格・物価高騰分について経営支援のための支援金を給付する。 市内公共交通事業者が市内営業所等で使用する車両に対し、以下のとおり給付する。 ・高速バス車両: 500千円/台 ・タクシー車両: 100千円/台	11,900,000	11,900,000	原油価格・物価高騰分	R4.6.6	R4.7.20	支援金の給付により、市内公共交通事業者の経営支援に寄与することができた。 (実績) ●事業者数 11社 ●給付総額 11,900,000円	市内公共交通事業者の倒産件数: 0件	達成		生活環境課 ☎ 62-3094
4	原油価格・物価高騰等に係る家庭系・事業系ごみ袋製造販売事業	コロナ禍の原油価格・物価高騰等の影響により、家庭系・事業系ごみ袋の製造原価が高騰していることに伴い、家庭系ごみ袋の製造販売委託料及び事業系ごみ袋の作成・購入費を増額することにより、家庭系ごみ袋については、原価上昇分のごみ袋値上げを防ぎ、市民へ値上げ分の価格転嫁を行わず、市民生活への影響を回避するとともに、事業系ごみ袋については、市が作成・購入し市内事業者へ直接販売している形態を取っていることから、家庭系ごみ袋と同様に、ごみ袋作成に係る原価上昇分の事業者への価格転嫁を防ぐ。なお、家庭系ごみ袋については、市で直接製造・販売している(業者に委託している)ところ、物価高騰によりごみ袋の原材料価格が高騰し、委託料を増額しなければ販売価格に転嫁されてしまう仕組みになっていることから、委託料の増額によって価格高騰分の値上げを防ぐ。	20,096,330	20,000,000	原油価格・物価高騰分	R4.6.6	R5.2.20	令和4年度中の家庭系・事業系ごみ袋の値上げ: 0円	令和4年度中の家庭系・事業系ごみ袋の値上げ: 0円	達成		生活環境課 ☎ 62-3094
5	佐久市原油価格高騰等緊急支援事業(施設園芸農業者等)	施設園芸等においては、使用する燃料の価格が高騰し経営を圧迫していることから、燃料費高騰分についての補助を行い、施設園芸農業者等の負担軽減を図る。 令和4年1月から令和4年12月までに購入した燃料について、面積に応じて1リットル当たり27円を支援する。	3,737,890	3,737,000	原油価格・物価高騰分	R4.6.6	R5.3.10	本事業で燃料費を補助することにより、施設園芸農業者等の経営を支援することができた。 (実績) ●申請件数 21件 ●補助額 3,737,890円	市内施設園芸農業者等の倒産件数: 0件	達成		農政課 ☎ 62-3203

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	国の予算区分	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
										達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
6	令和4年度佐久市プレミアム付商品券等事業(国R4予算充当分)	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民及び事業者に対し、プレミアム付商品券の販売及びSAKU GIFT CARDの配布により市民生活を支援するとともに、消費意欲喚起による市内事業所の売上増進を図る。 プレミアム付商品券はプレミアム率30%(1冊1万円+プレミアム分3千円=13,000円相当、全店共通券6枚・中小店専用券7枚)で発行、SAKU GIFT CARDは、市民一人あたり3,000円(全店共通券3枚)を配布する。	253,460,000	253,460,000	原油価格・物価高騰分 ※No.7, 30と同一事業	R4.6.6	R5.3.31	(プレミアム付商品券実績) ● 換金実績: 1,288,543,000円/1,288,820,000円販売 換金率99.9% (発行ベース: /1,300,000,000円発行 換金率99.1%) ● 販売実績: 99,140シート/100,000シート発行 販売率99.1% (SAKU GIFT CARD実績) ● 換金実績: 277,259,000円/292,251,000円配布 換金率94.9% (発行ベース: /295,251,000円発行 換金率93.9%)	換金実績: 1,300,000千円	達成		商工振興課 ☎ 62-3265
7	令和4年度佐久市プレミアム付商品券等事業(国R3予算充当分)	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民及び事業者に対し、プレミアム付商品券の販売及びSAKU GIFT CARDの配布により市民生活を支援するとともに、消費意欲喚起による市内事業所の売上増進を図る。 プレミアム付商品券はプレミアム率30%(1冊1万円+プレミアム分3千円=13,000円相当、全店共通券6枚・中小店専用券7枚)で発行、SAKU GIFT CARDは、市民一人あたり3,000円(全店共通券3枚)を配布する。	266,679,827	194,640,000	通常分 ※No.6, 30と同一事業	R4.6.6	R5.3.31	(プレミアム付商品券実績) ● 換金実績: 1,288,543,000円/1,288,820,000円販売 換金率99.9% (発行ベース: /1,300,000,000円発行 換金率99.1%) ● 販売実績: 99,140シート/100,000シート発行 販売率99.1% (SAKU GIFT CARD実績) ● 換金実績: 277,259,000円/292,251,000円配布 換金率94.9% (発行ベース: /295,251,000円発行 換金率93.9%)	換金実績: 1,300,000千円	達成		商工振興課 ☎ 62-3265
8	佐久市リモートワーク実践者スタートアップ支援金事業	コロナ禍により、地方への移住や多様な働き方へのニーズが高まっている中、長野県外から佐久市への移住及び二地域居住を促進し、地域の活性化を図るため、3年以上佐久市に居住する意思がある方を対象に、リモートワークを始める際に係る経費を支援する。 支援金額は、リモートワーク支度金として5万円を交付。 また、加算額として、佐久市に転入された場合は新佐久市民応援金として10万円と、中学生以下の子ども一人につき10万円。 さらに、新幹線乗車券等購入費支援金は、1カ月当たり2万5千円、シェアオフィス等利用支援金は一カ月当たり5千円を限度額とし、3年間交付。	12,405,000	12,300,000	通常分	R4.4.1	R5.3.31	支援金を交付することにより、長野県外から佐久市へ55名が転入、4名が二地域居住を開始し、コロナ禍におけるリモートワークの促進と佐久市への移住促進を図った。 ● 交付件数内訳 ・支度金 59件 (2,950,000円) ・加算 応援金 55件 (5,500,000円) 子ども加算 27件 (2,700,000円) 新幹線加算 72件 (1,938,000円) シェアオフィス加算 10件 (124,000円)	本支援金を受給した移住者数: 20人	達成		移住交流推進課 ☎ 62-4139
9	佐久市移住検討者滞在費補助金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への機運が高まりをみせている中、移住希望者が本市へ来訪し、具体的に移住の準備を進めるための費用を補助することにより、移住促進を図る。 【補助対象経費】 レンタカー、新幹線、高速バス、高速道路、タクシー、宿泊、飲食、リモートワーク施設利用、Wi-Fiレンタル 【補助率】 対象経費の1/2以内(対象経費毎に上限あり)	2,226,844	2,200,000	通常分	R4.4.1	R5.3.31	補助金を交付することにより、107世帯(申請件数136件)が佐久市への移住を検討するため本市を訪れ、移住へ向けた活動を行った。 なお、107世帯中21世帯が実際に本市へ移住した(令和5年3月末時点)。 ● 交付件数内訳 レンタカー代 38件 238,000円 新幹線乗車券 66件 617,000円 高速バス乗車券 3件 9,000円 高速道路利用料金 63件 205,505円 タクシー乗車料金 13件 16,640円 宿泊費 83件 820,500円 飲食費 102件 386,529円 リモートワーク施設利用費 2件 1,590円 Wi-Fi利用料 2件 4,180円	本補助金を受給した移住者数: 10人	達成		移住交流推進課 ☎ 62-4139
10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	市が保有する市内風景写真、古写真、古文書等をデータ化し、庁内での業務活用を行う。またオープンデータとしてウェブ上で公開を行い、市民のシビックプライドの醸成及び市外の方へ本市の魅力と知名度の向上を図る。	22,149,600	11,074,800	通常分	R4.7.1	R5.2.28	古写真、古文書等をデータ化し、庁内での業務活用をしている。また、外部サイト「佐久市デジタルフォトギャラリー」を開設し、市内外の方へオープンデータとして公開をしている。 (実績) ● 写真データ化点数: 7,139点 ● 古文書データ化点数: 29,200点 ● オープンデータとして公開点数: 1,500点以上	オープンデータ化する市内風景写真、古写真及び古文書を含む文化財画像等: 20,000点以上	達成		広報広聴課 ☎ 62-3075

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	国の予算区分	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
										達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
11	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として発現した行政手続やサービスのデジタル化の遅れに対応するため、アナログであった行政手続やサービスをデジタル化し、併せてマイナンバーカードの利活用促進に向けた事業の実施を通じ、「デジタル田園都市国家構想」の推進を図る。	83,709,267	41,827,000	通常分	R4.7.1	R5.3.31	ア 総合窓口システムの構築による行政手続のデジタル化 市役所窓口でマイナンバーカードの読み取りに対応した端末を設置し、必要最小限の操作によりデジタルで完結する申請等を可能とするとともに、関連する手続を行う窓口と情報を共有し手続を簡素化するための、ワンストップの総合窓口システムを構築した。 イ 証明書コンビニ交付サービスの拡充 証明書コンビニ交付サービスにおいて、住民票の写しや印鑑登録証明書等に加え、新たに各種税証明書等も取得できるようシステムの改修を実施した。 ウ マイナンバーカード保険証利用の拡大支援 市民に利便性を実感してもらうことによるマイナンバーカードの普及拡大を図るため、保険証利用(オンライン資格確認)に対応するシステムを導入する、市内医療機関・薬局に対する市独自の補助を実施した。 エ デジタルデバйд対策と併せたマイナンバーカードの申請・受取サポート 商業施設など複数の施設において、民間、地元大学や市民活動団体の協働によるマイナンバーカードの申請・交付窓口を開設し、カード取得後のマイナポイントに関する手続きを含めた全面的なサポートを実施した。 加えて、デジタルデバйд対策としてスマホ教室を併設するなど、高齢者を始めとするデジタル弱者や、仕事等で来庁が困難な人々に対するサポート体制を構築した。	令和4年度末の市民のマイナンバーカード保有率：50%	達成		情報政策課 ☎ 62-3923
12	佐久市お盆期間における医療体制等確保事業	お盆休み期間において新型コロナウイルス感染症患者(疑い患者を含む。)の診療・検査・調剤体制を確保するため、お盆期間に診療・調剤を実施する体制を確保した医療機関・薬局に対し協力金を交付する。	10,159,413	10,146,000	通常分	R4.7.29	R4.11.10	医療機関・薬局等の協力により、市民が安心して診療・調剤を受けられる体制が確保できた。 (実績) ● 医療機関：延べ48事業所 患者数：4,357人(うち佐久市民2,679人) ● 薬局：延べ150事業所 患者数：2,930人(うち佐久市民2,107人)	お盆期間中の新型コロナウイルス感染症患者(疑い患者を含む)の診療・検査・調剤に係る受診困難者：0人	達成		健康づくり推進課 ☎ 62-3524
13	総合窓口システム受付カウンター等整備事業	窓口業務のデジタル化に対応するとともに、庁舎内の3密を回避するため、窓口でマイナンバーカードの読み取りに対応した端末を設置し、必要最小限の操作によりデジタルで完結する申請等を可能とするほか、関連する手続を行う窓口と情報を共有し、手続を簡素化するワンストップの総合窓口システムを構築することで市民サービスの向上を図る。	76,670,000	76,670,000	通常分	R4.9.29	R5.3.9	対面・接触型となっていた受付カウンターを非対面・非接触型へ改修し、市役所窓口における手続の簡素化、効率化のほか、混雑緩和、ヒューマンエラーの回避等による市民サービスの向上を図った。 来庁者や窓口職員からは、「申請書に記入する手間が省けた」、「時間短縮になった」などの感想が寄せられている。	市役所受付での新型コロナウイルス感染者数：0人	達成		情報政策課 ☎ 62-3923
14	乳幼児健診情報提供システム整備事業	市が保有する乳幼児健診結果等の電子化した情報について、転居時の市町村間での情報連携や個人のマイナポータルでの閲覧を可能にするため、自治体中間サーバーに必要な情報を副本登録するための健康管理システムを改修する。	715,000	715,000	通常分	R4.9.29	R5.3.24	市が保有する乳幼児健診結果等の電子化した情報について、転居時の市町村間での情報連携や個人のマイナポータルでの閲覧が可能になった。	システムの改修による健診結果等情報の利用率：50%(令和5年度末)	達成		健康づくり推進課 ☎ 62-3189
15	地域公共交通キャッシュレス決済システム導入事業	新型コロナウイルス感染症に端を発した各種デジタル化に遅れに対応する国のキャッシュレス化の推進や、近年のスマホ決済の急速な普及を受け、地域公共交通にキャッシュレス決済を導入することにより、利用者の利便性向上を図る。	6,998,200	6,998,200	通常分	R4.9.29	R5.3.31	プリペイドカード及びスマートフォンアプリを用いたQRコード決済システムを導入し、利用者の利便性向上を図ることができた。 (実績) ● 延べ利用者数 9,446人 (同期間の公共交通利用者数 45,012人) ● 利用率 21.0%	地域公共交通のキャッシュレス決済利用率：30%	未達成	目標の活用率を下回る結果となったが、月ごとの活用率は増加が続いているため、導入当初の周知が不足していたと考えられる。	生活環境課 ☎ 62-3094
16	地域公共交通土曜日運行実証実験事業	平日のみの運行となっているデマンド交通について、土曜日運行を試験的に実施することにより、利用者の分散化を図り、3密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	4,268,000	4,268,000	通常分	R4.9.29	R5.3.20	令和4年10月15日～12月24日まで計11日間の土曜日運行を実施した。 (実績) ● 延べ利用者数 1,001人 ● 平均利用者数 91人/日 (同期間の平日における平均利用者数 225人/日) ● 平日運行の平均利用者数に対する割合 40%	平日運行の平均利用者数に対する土曜日運行の利用者数の割合：70%	未達成	平日運行の平均日利用者数に対する割合は40%にとどまった。家族の送迎など他の外出手段により外出したためと考えられる。	生活環境課 ☎ 62-3094
17	保育所・幼稚園における給食材料高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、保育所・幼稚園における給食材料が高騰しているに伴い、公立保育所においては、高騰した給食材料に係る購入費用を増額し、私立保育所・幼稚園等においては、高騰した給食材料に係る補助金を交付することにより、給食材料高騰分の保護者への価格転嫁を行わず、保育所・幼稚園に通わせている子育て世帯を支援する。	120,489,315	5,800,000	原油価格・物価高騰分	R4.9.29	R5.3.31	本事業の実施により、給食費の値上げを回避することができ、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育所・幼稚園に通わせている子育て世帯の負担増加を防ぐことができた。	令和4年度中の給食費値上げ：0円	達成		子育て支援課 ☎ 62-3149

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	国の予算区分	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
										達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
18	小中学校における給食材料高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、小中学校における給食材料が高騰しているに伴い、各給食センターへ高騰した給食材料に係る補助金を交付することにより、給食材料高騰分の保護者への価格転嫁を行わず、小中学校に通わせている子育て世帯を支援する。	17,055,914	16,000,000	原油価格・物価高騰分	R4.9.29	R5.3.31	高騰した分の食材購入費(教職員は除く)に補助金を交付することにより、子育て世帯の負担を軽減することができた。 (実績) ● 南部給食センター：5,614,680円 ● 北部給食センター：7,343,816円 ● 白田給食センター：1,980,523円 ● 浅科給食センター：974,940円 ● 望月給食センター：1,141,955円	令和4年度中の給食費値上げ：0円	達成		学校給食課 ☎ 62-3493
19	飼料価格高騰等緊急支援事業	配合飼料価格が高騰し経営を圧迫していることから、飼料価格高騰分の一部について補助を行い、畜産農家および水産養殖業者の負担軽減を図る。 畜産農家：配合飼料購入量に応じて、2,000円/tを補助する。 水産養殖業者：配合飼料購入量に応じて、10,700円/tを補助する。 ただし、1経営体2,000,000円を上限とする。	14,536,000	14,536,000	原油価格・物価高騰分	R4.9.29	R5.2.20	本事業で配合飼料価格高騰分の一部を補助することにより、畜産農家及び水産養殖業者の経営を支援することができた。 (畜産農家 実績) ● 申請件数 24件 ● 補助額 8,851,000円 (水産養殖業者) ● 申請件数 5件 ● 補助額 5,685,000円 ● 総補助額 14,536,000円	市内畜産経営農家等、養殖業者の倒産件数：0件	未達成	※ 配合飼料の高騰が理由とは限らないが、畜産農家が1件廃業している。	農政課 ☎ 62-3203
20	観光モデルコースPR事業	アフターコロナに向けた誘客を推進するとともに、市内観光地の認知度向上を図るため、市内に点在する魅力的な観光資源をつないだ「滞在型市内周遊観光モデルコース」を構築及び発信する。 電子雑誌「旅色」の制作(電子雑誌・紙冊子・動画の制作)	21,900,000	21,900,000	通常分	R4.8.30	R5.3.24	電子雑誌「旅色」の制作(電子雑誌・紙冊子・動画の制作)により、市の魅力をPRすることができた。 (実績) ※公開から2ヶ月間(2023/2/27~2023/4/26)時点実績 ● 合計露出数 527,320件 ● メディア掲載延べ社数 153社 ● 電子雑誌閲覧数 162,212プレビュー ● 動画合計再生数 143,634回 ● SNS合計露出数 181,474件 ● 紙冊子発行部数 40,000部(順次配布中)	佐久市観光協会のInstagramフォロワー数：6,000人(フォロワー数：3,773人(R4.10.17現在))	未達成	※ R5.5.10時点の佐久市観光協会Instagramフォロワー数は4,483人だが、公開から2か月しか経過していないため、これから増加していくことが見込まれる。(R4.10.17時点と比較し、710人増)	観光課 ☎ 62-3285
21	佐久市運輸事業者原油価格高騰対策緊急支援金事業	原油価格の高騰により運輸という社会インフラが機能不全に陥ることで、安定した市民生活が阻害されることがないように、市内運輸事業者に対し緊急支援金を交付し、事業の安定化を図る。	10,210,000	10,210,000	原油価格・物価高騰分	R4.9.29	R5.3.10	(実績) 36社37件申請 10,210,000円交付 ● 一般貨物(大型)：30,000円/台×235台=7,050,000円 ● 一般貨物(中型)：17,500円/台×1台=17,500円 ● 一般貨物(小型、霊柩車)：12,500円/台×197台=2,462,500円 ● 軽自動車：10,000円/台×68台=680,000円	市内運輸事業者の倒産件数：0件	達成		商工振興課 ☎ 62-3265
22	肥料価格高騰対策支援事業	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、コロナ禍において高騰する化学肥料からの転換に向け、地域で生産された堆肥を地域内で循環させるため、望月土づくりセンターの指定管理団体となっているJA佐久浅間が導入するペレット堆肥製造機・乾燥機導入の費用を補助する。	10,000,000	10,000,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.3.31	本事業でペレット堆肥製造機・乾燥機導入の補助をすることにより、有機農業の促進や環境負荷低減につながる環境が整った。 ● 補助対象 JA佐久浅間 ● 設置場所 望月土づくりセンター ● 補助額 10,000,000円	堆肥を施用しやすくするためのペレット堆肥製造機・乾燥機導入：1件	達成		農政課 ☎ 62-3203
23	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者運営支援事業	まん延防止等重点措置が長野県に発出された期間中(R4.1.27~3.6の39日間)に、しからの要請等に協力して協力して休業または短縮営業等を行い、期間中の売上げが過去3年間(H29~R1)における同時期の売上げ平均値と比べ、減少額が200万円以上1,000万円未満かつ減少率が50%以上であれば100万円、減少額が1,000万円以上かつ減少率が50%以上であれば200万円を交付する。	3,000,000	3,000,000	通常分	R4.12.20	R5.2.8	利用料金制を導入している指定管理者制度導入施設(37施設)のうち、令和3年度決算の収支差額が赤字であった11施設中、支援条件を満たす2施設へ交付した。	市内各施設の指定管理者の倒産件数：0件	達成		観光課 ☎ 62-3285
24	私立大学価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、急激な電気代・ガス代・燃料代の高騰の影響を受け、利用者への価格転嫁が極めて困難である、地域における社会機能の一翼を担っている私立大学に対し、電気代・ガス代・燃料代の価格高騰分を支援する。	2,000,000	2,000,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.1.20	交付金の支援により、地域における高等教育の一翼を担っている教育機関へ光熱費の価格高騰分を支援することで、安定的な学校運営が図られた。 (実績) ● 学校法人佐久学園佐久大学・佐久大学信州短期大学部	利用者への価格転嫁：0円	達成		企画課 ☎ 62-3067

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	国の予算区分	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
										達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
25	高齢者福祉施設等物価高騰対策事業	高齢者福祉施設等が、原油価格等の高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費・燃料費・食材料費の価格高騰分について交付金を支給する。 ・入所系：基準額180,000円+加算単価9,000円×定員数 ・通所系：基準額90,000円+加算単価3,000円×定員数 ・訪問系：基準単価20,000円	38,929,877	38,914,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.3.20	長野県の支援金と同額を上乗せで支給することにより、価格高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等の事業継続を支援することができた。	利用者への価格転嫁：0円	未達成	食事代等の値上げをせざるを得ない事業所もあり、成果目標は未達成ではあったものの、倒産した事業所はなく、事業継続の支援には繋がったと考えられる。	高齢者福祉課 ☎ 62-3154
26	医療機関等物価高騰対策事業	医療機関及び薬局等の原油・電力・ガス等の価格高騰に伴う光熱費の負担軽減を図る。	49,127,064	48,856,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.3.31	医療機関及び薬局等へ交付することにより、物価高騰に伴う光熱費の負担軽減することができた。 (実績) ● 167事業所	利用者への価格転嫁：0円	達成		健康づくり推進課 ☎ 62-3524
27	私立中学・高等学校価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、急激な電気代・ガス代・燃料代の高騰の影響を受け、利用者への価格転嫁が極めて困難である、地域における社会機能の一翼を担っている私立中学・高等学校に対し、電気代・ガス代・燃料代の価格高騰分を支援する。	1,480,000	1,480,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.3.10	交付金の支援により、地域における中等・高等教育の一翼を担っている教育機関である当該3校へ光熱費の価格高騰分を支援することで、安定的な学校運営が図られた。 (実績) ● 佐久長聖中学校 300,000円 ● 佐久長聖高等学校 830,000円 ● 地球環境高等学校 350,000円	利用者への価格転嫁：0円	達成		学校教育課 ☎ 62-3478
28	私立保育所等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、急激な電気代・ガス代・燃料代の高騰の影響を受け、利用者への価格転嫁が極めて困難である、地域における社会機能の一翼を担っている私立保育所等に対し、電気代・ガス代・燃料代の価格高騰分を支援する。	2,716,800	1,900,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.3.31	電気代・ガス代・燃料代の価格高騰分を支援することで、私立保育所等の運営を維持することができ、地域における社会機能の継続を図ることができた。	利用者への価格転嫁：0円	達成		子育て支援課 ☎ 62-3149
29	障がい者福祉施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた障がい福祉施設等に支援金を交付する。 ・入所施設：基準単価180,000円+(加算額9,000円×定員) ・通所系事業所：基準単価90,000円+(加算額3,000円×定員) ・訪問系事業所：基準単価20,000円	13,591,000	13,591,000	重点交付金分	R4.11.24	R5.3.31	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた障がい福祉施設等に支援金を交付することにより、利用者負担の増加を防ぐことができた。 (実績) ● 事業総額 13,591,000円 ● 入所施設：13事業所 定員329人 5,301,000円 ● 通所系事業所：63事業所 定員680人 7,710,000円 ● 訪問系事業所：29事業所 580,000円	利用者への価格転嫁：0円	達成		福祉課 ☎ 62-3147
30	令和4年度佐久市プレミアム付商品券等事業(重点交付金充当分)	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民及び事業者に対し、プレミアム付商品券の販売及びSAKU GIFT CARDの配布により市民生活を支援するとともに、消費意欲喚起による市内事業所の売上増進を図る。 プレミアム付商品券はプレミアム率30%(1冊1万円+プレミアム分3千円=13,000円相当、全店共通券6枚・中小店専用券7枚)で発行、SAKU GIFT CARDは、市民一人あたり3,000円(全店共通券3枚)を配布する。	182,785,000	182,785,000	重点交付金分 ※No.6、7と同一事業	R4.6.6	R5.3.31	(プレミアム付商品券実績) ● 換金実績：1,288,543,000円/1,288,820,000円販売 換金率99.9% (発行ベース：/1,300,000,000円発行 換金率99.1%) ● 販売実績：99,140シート/100,000シート発行 販売率99.1% (SAKU GIFT CARD実績) ● 換金実績：277,259,000円/292,251,000円配布 換金率94.9% (発行ベース：/295,251,000円発行 換金率93.9%)	換金実績：1,300,000千円	達成		商工振興課 ☎ 62-3265
31	佐久市立小中学校修学旅行等取消料等負担金交付事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた修学旅行等を中止、延期、目的地の変更をせざるを得ない状況が発生していることを受け、日程変更又は行先変更となった場合に発生する企画料及び急遽中止となった場合の取消料等を市が負担し、旅費を負担する保護者の負担軽減を図る。	1,059,150	1,059,000	通常分	R5.3.22	R5.3.29	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行等の日程・行き先変更、中止となった中学校3校の企画料、取消料を市が負担し、保護者の負担軽減を図ることができた。	旅費等を負担する保護者負担：0円	達成		学校教育課 ☎ 62-3478
32	指定管理施設物価高騰対策事業	コロナ禍による電気料高騰の影響を受けた指定管理者に対し、当該施設の適正な維持管理を行うための緊急支援として、指定管理施設価格高騰対策支援事業交付金を交付し施設運営の適正化を図る。	55,940,000	44,540,000	通常分	R5.3.22	R5.3.31	電気料高騰の影響を受け、施設の管理運営に支障をきたしている指定管理者に交付金を交付することにより、利用者サービスの低下を抑制することができた。 (実績) ● 浅科保健センター、佐久平交流センター、あいとびあ白田、望月総合支援センター、駒場公園、佐久市国民宿舎もちづき荘、佐久市温水利用型健康運動施設 みはらしの湯、佐久市布施温泉、佐久市道の駅ほっとば〜く・浅科、佐久市交流拠点施設 ヘルシーテラス佐久南、佐久市あさしな温泉穂の香乃湯、佐久市プラザ佐久、佐久市子ども未来館	市内各施設の指定管理者の倒産件数：0件	達成		健康づくり推進課 ☎ 62-3527 スポーツ課 ☎ 62-4004 高齢者福祉課 ☎ 62-3154 文化振興課 ☎ 62-5535 子育て支援課 ☎ 62-3149 観光課 ☎ 62-3285